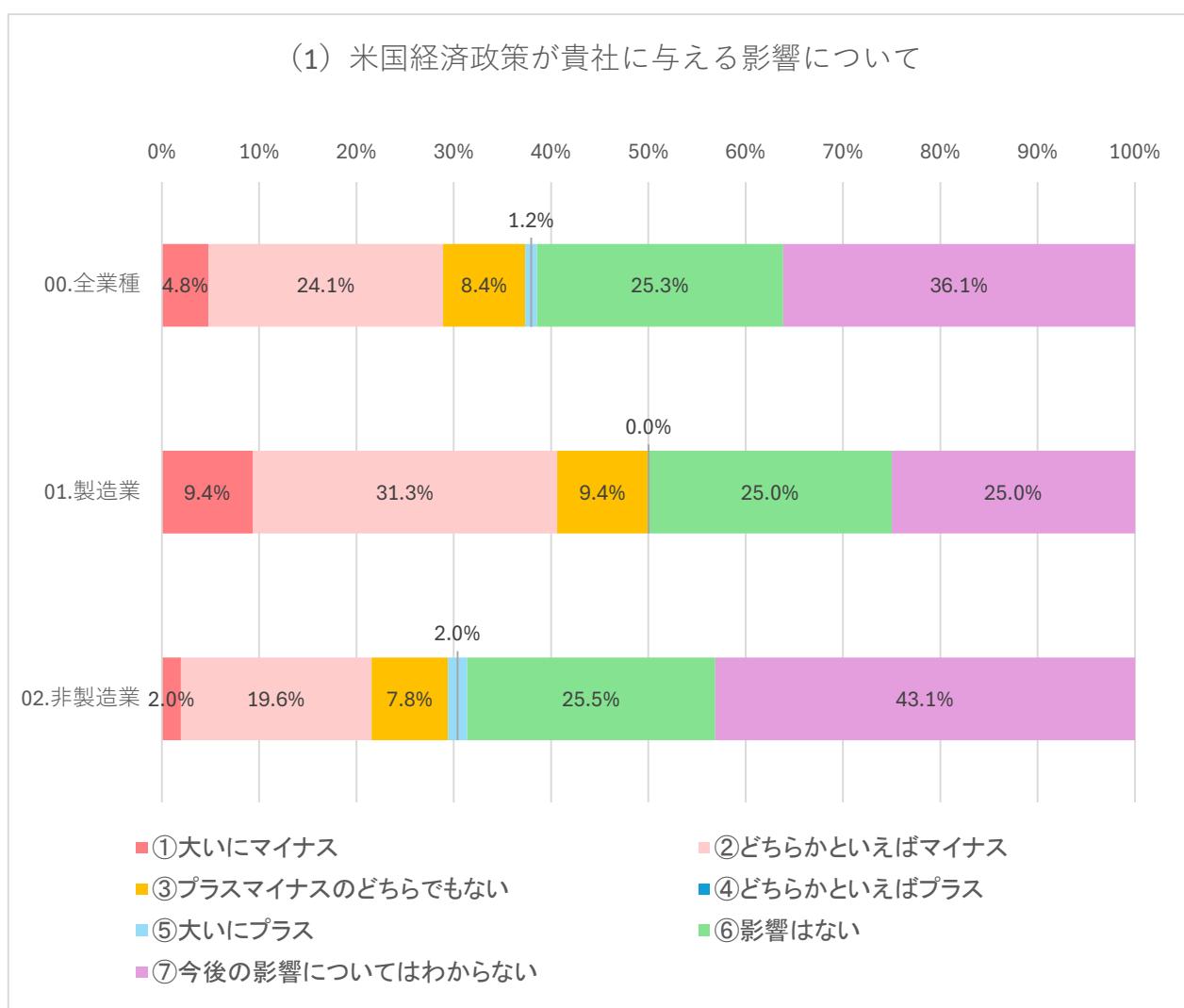


令和7年度6月 景気観測調査 付帯調査

調査期間 令和7年6月

調査対象 景気観測調査依頼先 110社 (回答者数:全業種:83社 製造業:32社 非製造業:51社)

(1) 米国経済政策が貴社に与える影響について



(2) (1)の回答理由についてお聞かせください。

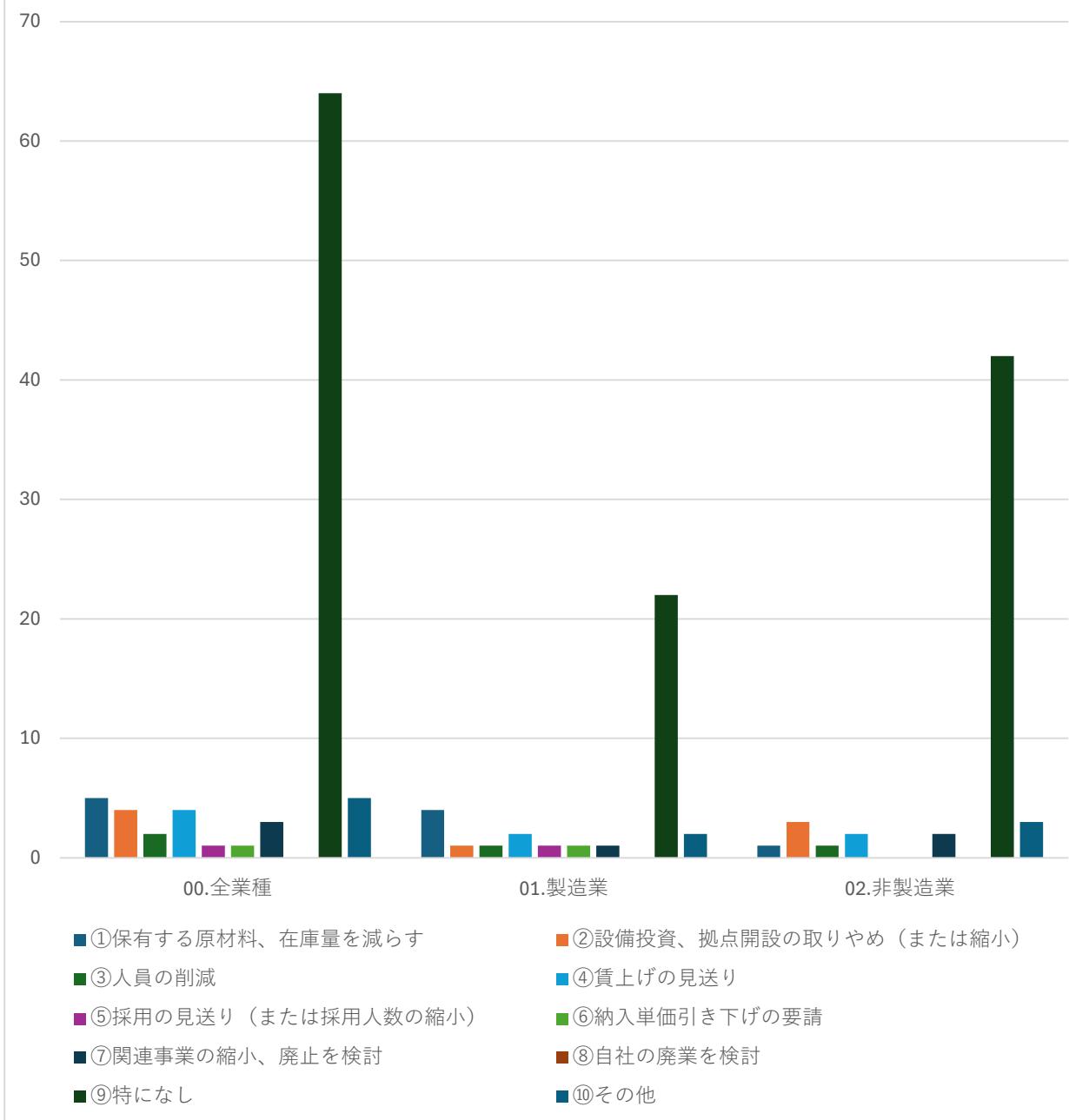
●製造業

- ・客の消費動向に悪影響がある
- ・仕入れ商品の多くが、外材由来のもの
- ・米国の取引先が慎重な姿勢を保っているため
- ・輸入材に影響する

●非製造業

- ・いまだ関税については、最終決定なされていないので不明
- ・現状は影響はないが、今後については不明
- ・工場等、大型改修工事の減少、黒字大手企業の減少
- ・直接的な仕入等、関係ない
- ・トランプの気分で変わる
- ・取引先に聞いてみたが、まだ影響はないとの事
- ・日本経済の停滞につながり、景気が悪くなる

(3) 相互関税についての今後の対応についてお聞かせください



○ご意見について

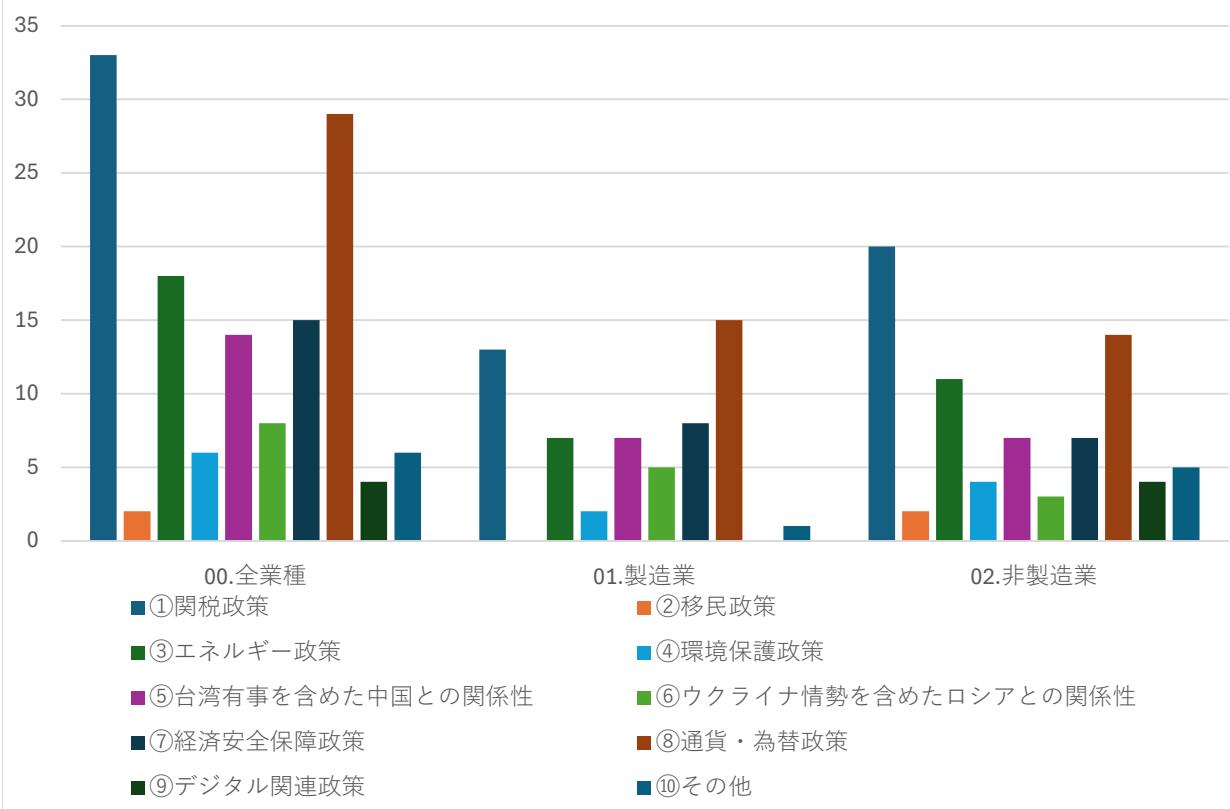
●製造業

- ・今のところ対応なし
- ・販売価格の上昇

●非製造業

- ・今の所は静観
- ・海外生産拠点の生産比率見直しなど
- ・各課にて対応策を検討中
- ・直接的な仕入等、関係ない
- ・トランプ次第

(4) 貴社の業績への影響の観点から、注目する米国の政策についてお聞かせく



○ご意見について

●製造業

- ・原材料の価格上昇
- ・隨時対応しているため、大きな問題はないが、利益維持に尽力いたします。
- ・人手不足。とにかく応募がない
- ・物価があがっても食品などは低価格競争が続いているが価格転嫁ができないと思う
- ・物価上昇→人件費上昇・経費上昇
- ・ロシア・ウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰は、原材料仕入等にも影響があるため、注視したい
- ・特になし

●非製造業

- ・イランによるホルムズ海峡封鎖による燃料高騰
- ・お米の値段
- ・既存社員の高齢化、新卒採用が年々難しくなっている
- ・現在の超インフレ状況に対応できない
- ・公共工事及び民間工事の受注(発注)量減少
- ・発注金額のバランスが悪い
- ・コスト増の為、値上げやむなし売り上げに響きます成約率が下がりました
- ・今後の影響についてはまだわかりません
- ・少子高齢化、人口減少
- ・職人不足・人手不足(募集しても集まらない)
- ・人件費・調達価格の上昇
- ・トランプ関税の影響かどうかは分からぬが、来客数が減っている
- ・人手不足で売上が減少しているのが問題である
- ・物価高による売上の減少
- ・このまま継続したら事業の縮小も検討する必要あり